

特集① 平成26年度岩手県福祉コミュニティづくり推進セミナー 生活困窮者自立支援に 地域はどう取り組むのか

平成27年4月の「新たな生活困窮者自立支援制度」の施行を前に開催した本セミナー（平成26年12月12日、会場：ホテルニューカーリーナ。主催は岩手県・岩手県社協）には、自治体職員、市町村社協職員、民生委員児童委員ら福祉関係者約160人が参加。日本福祉大学副学長・社会福祉学部教授の平野隆之氏の基調講演と、モデル事業に取り組む花巻市社協職員ら3氏の実践発表を通して、制度への理解を深めました。

検討すべき課題と5つのステップ

新たな生活困窮者自立支援制度が構想された平成24年度から26年度までの3年間、滋賀県東近江市（※人口は約11万人）の地域生活支援計画策定を重視したモデル事業に携わりました（※事業は大学が受託）。

国は制度の施行に向けて検討すべき課題として①法の趣旨の理解②庁内体制の構築③実施方法の検討④庁直営で行うのか、外部委託で行うのか④関係機関との連携体制の確保⑤協議の場の設定、の5つを示しています。東近江市のモデル事業を進めるに当たっては、5つのステップ（※①制度の共通理解を図る作業②自立相談支援のあり方の判断③生活保護担当との連携の模索④先行する任意事業の発見・評価⑤計画策定で方向の共有と新たな巻き込み）で取り組まれました。

ステップ①の制度の共通理解です

が、国では「生活困窮者」とは「現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」と定義していますが、私たちは地域福祉の視点から、経済的困窮だけでなく、複合的な問題を抱えたり、孤立している人々が生活困窮に陥ることを予防し、困窮の連鎖を断ち切る取り組みを目指すことで意思統一しました。

また、ステップ②の自立相談支援のあり方については、まず、既存の様々な相談機関や窓口が対応し、そこで支援しきれないケース、相談機関が困っているケースを最後に後方で受け止めて、支援する形が一番良いと考え、東近江市ではそのようにモデル事業を実践しています。ステップ③の生活保護担当との連携としては、24年度に福祉部門と生



講師
日本福祉大学副学長・社会福祉学部教授
NPO法人コミュニティライフサポートセンター（CLC）理事

平野 隆之氏 （ひらの たかゆき）

地域福祉を専門とし厚生労働省、全国社会福祉協議会や国土交通省などの各種委員会の委員を務めるなかで、地域福祉の役割の広がりや考えてきました。また東日本大震災に関連して、『震災被災地における要援護者への個別・地域支援の実践的研究』をまとめ、地域福祉コーディネーターやマネジャーの役割を提起しています。

活保護部門が協力して、相談にいられた方々の実態を分析した結果、自立相談支援のモデル事業の対象となる生活困窮者は約300名に上ると推計されました。

大変な作業でしたが、これによって行政との連携が強化されました。

こうした作業を経て、生活保護の相談の初回の面接時に自立相談支援員が同席する形でモデル事業を開始しました。

大切なまちづくりの視点

困窮を脱するには、その人の持つ力を引き上げる相談機能（入口）ばかりでなく、その人の働く場を発見し、開発し、確保する「出口」があるかどうか最も重要です。そのため、先行している就労の場づくりの事業をリストアップするなどしました。この制度は福祉だけで取り組んで長続きしません。社協はこれまで、こうした「出口」の発見や創出に関しては不慣れでしたが、狭義の福祉を超えた中間的就労支援の場づくりは、仕事づくり・地域づくり・人材育成につながるものです。

東近江市では、モデル事業を進める中で商工労働部門を巻き込んで「就労支援プロジェクト会議」を設

け、地域の人材確保、就労継続（定着）、障がい者の雇用を3本柱としました。東近江市の特性を活かした就労支援の例としては、森林・里山整備等の地域のニーズに対応した「薪プロジェクト（林業と障がい者雇用の連携）」があげられます。

滋賀の経験を岩手と結びつける

モデル事業に参加した経験から皆さんの参考にしていただきたいことは、東近江市の地域生活支援計画の方向性、すなわち、

- ①制度の意図に反しない範囲で「地域福祉」として運用すること。
- ②自立相談支援は既存の相談機関を活用して後方相談支援体制（※相談支援の支援）を構築すること。
- ③予防的支援を促進すること。
- ④公・民の担い手を育成し、事業の継続性を確保するために「人材と事業」を育成すること。
- ⑤狭義の福祉を超えて、中間的就労等の場を開拓する「地域づくり」を進めること。
- ⑥自立支援は自己実現への支援で、その過程は協働作業であり、相互に自己実現を進めること。



生活困窮者自立支援に向けて ～花巻市社協の取組み～

花巻市社会福祉協議会地域福祉課 晴山 順子 氏

相談者の就労決定は11件

社協だからこそ取組むべき事業と
考え、「花巻市生活困窮者自立促進
支援モデル事業」(以下、モデル事
業と表記)を受託し、オール社協で
生活困窮者の早期発見・支援、家計
の見直し、債務・滞納解消計画、稼
働年齢層の就労支援などに取組ん
できました。これまでの相談は、相談
者76人、述べ相談件数は1,075
件、支援決定者は9人です。

生活困窮者の相談経路は市役所、
民生委員児童委員、地域包括支援セ
ンターなどの順ですが、本会の場合
は民生委員児童委員からの情報提供が
他と比べて多いと思われます。情報共
有については月1回の民生委員定例会
議に出席させていただき、職員とは週
1回ケース検討会を開いています。

相談者の就労決定は11件ですが、
この数が多いか少ないかはわかりま
せん。就労先は障がい者福祉関係の
事業所、清掃、コンビニ、製造業な
どで、相談者の多くが50代男性です。
支援調整会議の開催前に就労により



花巻市社会福祉協議会
事務局次長
晴山 順子 氏



NPO法人いわてパノラマ
福祉館 理事長
高館 美保子 氏



岩手県立大学社会福祉学部
福祉経営学科福祉教育シス
テム群 講師
宮寺 良光 氏

最終したり、他機関への紹介で最終
する方もおり、数字に表れない相談
支援もあります。本人の主体性を重
視するため、同意がなければ支援が
届かないこともあります。今後と
も生活福祉資金の貸付対象者や生活
保護廃止世帯については、継続して
見守りたいと思っています。

市と連携してワンフロア化を実現

花巻市役所新館1階に「社協分
室」(※中央地区包括支援センター・
ふれあい相談室・生活福祉資金等貸
付事業、モデル事業を担当)が新設
され、合わせて16人の職員がワン
ストップで相談に応じる態勢が整いま
した。相談者のモニタリングやアセス
メントが十分であれば、場所は重要で
はないというものの、車を利用できな
い高齢者や障がい者の方も多いま
す。また、相談者の抱える問題は複
雑多様化しています。市役所各課の
担当者同席で相談に対応することで、
ワンフロアでそれぞれの制度や担当職
員の意見等を聞くことができ、次の
ステップへの展開が早まりました。

生活困窮者自立支援で 地域福祉を進める



岩手県保健福祉部地域福祉課
統括課長
千田 充 氏

生活困窮者自立支援制度の実施に向け
て準備を進めています。制度は単なる貧
困対策ではなく、「地域づくり」の視点
で取組むことで
効果が上がると
考えています。
地域の福祉課題
(困りごと)は
多様化してお

就労支援では障がいの疑いのある
方を行政や医療につないだり、また
バスの乗り降りが分からない方に乗
り方を教えたり、引きこもりで昼夜
逆転している方には夜勤の仕事を勧
めたり、コミュニケーションの苦手な
方には農業を勧めたりしました。経
済的に困窮している方には賃金の日
払い、週払いも考慮してもらいました。
就労支援を進める上では▽短時間
就労を引き受けてくれる事業所の開
拓▽経営者のみならず一緒に働く従業
員の理解▽就労継続のための就職後
のアフターフォローが必要と感じて
います。目標としては①生活困窮者の
自立と尊厳の確保②生活困窮者支援
を通じた地域づくり(チームアプロ

就労準備と

就労訓練事業の取組み

私たちの支援についての考え方

当福祉館は2004年に任意団体

NPO法人いわてパノラマ福祉館理事長 高館 美保子 氏

として設立し、2007年に法人認
証されたNPO法人です。障がいを

花巻市社協の今後の動き

【地域づくり】

- ①地域福祉コーディネーターを10地区に配置
(地域の課題の発見、個別相談支援、社会資源
のネットワーク化、新たな仕組みづくり等の活
動を行う)
- ②ボランティアセンター(市民の持てる力を把握・
強化し、必要としている人及び地域に活かす)
- ③地域づくり事業「地域協働セーフティネット
事業」(介護保険事業所等の地域還元として、地
域課題に目を向け地域コミュニティセンターと協
力して解決しようとする事業に対し助成を行う)
- ④地域福祉推進創造計画(平成26年度から35
年度)(分室に日常生活自立支援事業と法人後
見をプラスし、支援を強化する)

チによる包括的な支援、社会資源の
開拓と創出、支え支えられながら生
活していくことができる環境づくり
まで、進めたいと考えています。

り、制度的サービスの狭間にある課題は
沢山あります。
生活困窮者自立支援で地域福祉を進め
るためには①地域のさまざまな分野が連
携したニーズキャッチの視点②ニーズに
向き合い必要なサービスを創出して対応
する課題解決力の視点③実際のニーズと
地域の資源をしっかりとつなぐコーデ
ィネット機能の視点④時間をかけて体制づ
くりや支援者の組織化を行う継続性・持
来性の視点、が重要と考えています。
(開会の挨拶から)

